地域材より国産材
田中淳夫

最近、地域材という言葉が広がっている。一定の地域（ほぼ都道府県単位）から産出される木材を指し、地域で必要な木材は同一地域産木材で賄って欲しい、という気持ちもこもっている。だから地産地消にならった「地材地建」という言葉も登場してきた。

なぜ地域材を推進するのかという理由としては、地域の木を使うことで地域の森林の整備も進む、また木が育った環境と同じ気候風土で使われた方が木材も長持ちする、建築主も近くの山の木であることに親しみを感じられる、などが挙げられている。しかし本音は、少しでも地元の林業・木材業界を活性化するために、まず自らの足元の需要を押さえたいという気持ちだろう。

たしかに林業地のお膝元の住宅が、ほかの産地の木材や外材、そして新建材ばかりで建てられているケースは珍しくない。それを環境意識や愛郷心に訴えて、少しでも地元の木材を使わせようという気持ちはよくわかる。多少は心動かされる人もいるかもしれない。

そこで考えられたのが、木材の産地や品質を証明する木材認証制度である。多くの自治体が地域材の需要拡大を狙って制度化し始めた。認証材は、公共事業や公共施設に優先的に使用するような優遇策を設けるケースが多い。

しかし地域材という概念は、同一地域内の人に対しては一定の効果を期待できても、地域外にはなんら意味を成さない。むしろ反作用を生み出しかねない。そのうえ林業地を抱える地域は、木材生産量に比して消費量は少ないのが普通だ。域外へ販売していかないと、その地域の林業は活性化しないだろう。

そのうえ地域材が対象とする需要先は、中小工務店が中心であり、そこでは従来から国産材が使われてきた。もし各地が地域材優先策を進め、他地域の木材を排除する方向に向かうのなら、結果的に自らの首を絞める可能性もある。産地にこだわり過ぎると、ユーザーが求める性能やサービスを持つ素材を選びにくくなり、失望させかねないからだ。これでは悪しき地域エゴである。

ウッドマイルズという指標も登場している。木材の生産地から消費地までの輸送距離を計算し、輸送過程で消費されるエネルギーを示すものだ。見た目や性能では差のつきにくい木材を、距離とエネルギーという物差しで区別する試みである。結果的に外材より国産材の方がエネルギー消費は少ない（環境に優しい）ことを示し、国産材の優位性を立証するのが目的だったはずだ。

ところが、この指標の運用マニュアルを作成する過程では、地域材の差別化につながるような発想が見え隠れする。木材を利用する現場から見て、A地域材とB地域材のどちらが遠いか、輸送エネルギーをどちらが多く使ったかを測定することに力を注いでいるように感じたからだ。地域材の規定に、ウッドマイルズを採用する動きもある。

本来考えるべきなのは、外材やほかの素材に取って代わられた分を、国産材が奪い返すことではないのか。年々縮小している国産材

のシェアの中で各地域材が取り合いをしても、将来は明るくない。
めざすは国産材の利用そのものを増やすことであり、そのために認証やウットマイルズを利用するべきだろう。地域で囲い込むのではなく、オールジャパンで取り組んで欲しい。